

国立大学法人奈良教育大学教職員兼業規則

平成16年4月1日
制 定

第1章 総則

(目的)

第1条 この規則は、国立大学法人奈良教育大学教職員就業規則（平成16年奈良教育大学規則第43号。以下「教職員就業規則」という。）第36条の規定に基づき、教職員の兼業の取扱いに関する事項を定めることを目的とする。

(適用範囲)

第2条 この規則は、教職員就業規則第3条第1項に定める教職員に適用する。

(定義)

第3条 この規則において「兼業」とは、報酬の有無にかかわらず、継続的又は定期的に次に掲げる職を兼ねる場合をいう。

- 一 商業、工業、金融業等利潤を得て、これを構成員に配分することを主目的とする企業体で、商法上の会社のほか、法律によって設置される法人等で主として営利活動を営む団体（以下「営利企業」という。）の役員、顧問若しくは評議員の職を兼ねること。（以下「営利企業の役員兼業」という。）
- 二 教職員が営利企業を経営すること。（名義人が他人であっても本人が営利企業を営むものと客観的に判断される場合を含む。）（以下「自営の兼業」という。）
- 三 営利企業の事業に直接関与しない職を兼ねること。（以下「営利企業の事業に直接関与しない兼業」という。）
- 四 医療法人、社会福祉法人、学校法人、放送大学学園、公益法人及び法人格を有しない団体の役員の職又はその事業の職を兼ねること。（以下「営利企業以外の法人等の兼業」という。）
- 五 学校教育法（昭和22法律第26号）第1条に規定する学校、専修学校、各種学校等の教育施設等で教育に関する事業又は事務の職を兼ねること。（以下「教育に関する兼業」という。）
- 六 法令、条例等により、国又は地方公共団体の行政機関（以下「国等の行政機関」という。）に重要事項を調査審議するために設置されている審議会等の非常勤の職を兼ねること、これらに準ずる非常勤の職を兼ねること又は当該機関に必要な応じて置かれている職を兼ねること。（以下「国等の行政機関の兼業」という。）
- 七 独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項の規定に基づき、個別法により設置された法人の職を兼ねること並びに国立大学法人法に基づき、設置された国立大学法人又は大学共同利用機関法人（国立大学法人又は大学共同利用機関法人により設置された国立大学及び大学共同利用機関の職を含む。以下同じ。）の職

を兼ねること。（以下「独立行政法人等の兼業」という。）

（兼業の許可、承認又は同意）

第4条 教職員は、前条に掲げる兼業を行おうとするときは、あらかじめ別に定める様式により学長に申請又は届出を行い、許可、承認又は同意を受けなければならない。

第2章 営利企業の役員兼業

（営利企業の役員兼業の取扱い）

第5条 営利企業の役員兼業は、原則として承認しない。ただし、次に掲げる兼業で、当該各兼業の承認基準のいずれにも該当する場合には、承認することができるものとする。

- 一 技術移転事業者の役員等を兼ねる場合
- 二 研究成果活用企業の役員等を兼ねる場合
- 三 株式会社又は有限会社の監査役を兼ねる場合

（技術移転事業者の役員等の兼業の取扱い）

第6条 国立大学法人奈良教育大学教員の就業に関する規則（平成16年奈良教育大学規則第44号）第2条第1号に定める大学教員（以下「大学教員」という。）が技術移転事業者の役員、顧問又は評議員の職を兼ねる場合（以下「技術移転兼業」という。）には、学長の承認を受けなければならない。

2 前項の役員とは、監査役を除く取締役、執行役、業務を執行する無限責任社員、理事、支配人その他これらに準ずるもの（発起人及び清算人を含む。）をいう。（以下同じ。）

（技術移転事業者）

第7条 技術移転事業者とは、営利企業であって、次のいずれかの事業を実施するものをいう。

- 一 大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律（平成10年法律第52号）第2条第1項に規定する特定大学技術移転事業（大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律第5条第2項に規定する承認計画に係るものに限る。以下「承認事業」という。）
- 二 大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律第12条第1項の認定に係る事業（以下「大学認定事業」という。）

（技術移転兼業の承認基準）

第8条 学長は、大学教員から技術移転兼業の申請があった場合には、当該兼業が次に掲げる基準のいずれにも適合すると認めるときは、これを承認するものとする。

- 一 技術移転兼業を行おうとする大学教員が、技術に関する研究成果又はその移転について、技術移転事業者の役員等としての職務に従事するために必要な特許権、実用新案権等に関する法制度等についての知見を有していること。

- 二 大学教員が就こうとする役員等としての職務の内容が、主として承認事業及び大学認定事業に係るものであること。
 - 三 大学教員と当該申請に係る技術移転事業者（親会社を含む。）との間に、物品購入契約、工事契約等の契約関係又は承認、認可等の権限行使その他の特別な利害関係（以下「特別な利害関係」という。）がないこと又はその発生のおそれがないこと。
 - 四 兼業の申請前2年以内に、大学教員が当該申請に係る技術移転事業者との間に、特別な利害関係がある職を占めていた期間がないこと。
 - 五 大学教員としての職務の遂行に支障を生じないこと。
 - 六 兼業による心身の著しい疲労のため、職務遂行上その能率に悪影響が生じないこと。
 - 七 その他職務の公正性及び信頼性の確保に支障が生じないこと。
- 2 前項第2号にいう、「主として承認事業及び大学認定事業に係るもの」とは、次に掲げる場合等をいう。
- 一 大学教員が技術移転事業者の代表取締役社長に就こうとする場合において、当該技術移転事業者の主たる事業が承認事業又は大学認定事業であるとき。
 - 二 大学教員が技術移転事業者の業務担当取締役の職に就こうとする場合において、主たる担当業務が承認事業又は大学認定事業に係るものであるとき。
- 3 第1項第3号にいう「契約関係」の判断は、契約の締結についての決裁への参画の有無により判断するものとする。ただし、共同研究及び受託研究に係る契約については、契約の締結についての決裁を行う権限の有無により判断するものとする。
- 4 第1項第3号にいう「権限行使」には、審議会等の委員として、承認の申し出に係る研究成果活用企業に対する許可、認可等の可否に直接影響力を有する審議に参画することが含まれる。
- 5 第1項の承認は、役員等の任期等を考慮して定める期限を付して行うものとする。

（技術移転兼業の報告）

第9条 承認を受けて技術移転兼業を行う大学教員は、当該兼業の状況について、次に掲げる事項を1年ごとに学長に報告しなければならない。

- 一 氏名、所属及び職名
- 二 技術移転事業者の名称
- 三 技術移転事業者の役員等としての職務内容
- 四 技術移転事業者の役員等としての職務に従事した日時等
- 五 技術移転事業者から受領した報酬及び金銭、物品その他の財産上の利益（実費弁償を除く。）の種類及び価額並びにその受領の事由

（技術移転兼業の承認の取消し）

第10条 学長は、技術移転兼業が第8条第1項各号の承認の基準に適合しなくなったと認めるときは、その承認を取り消すものとする。

(技術移転兼業終了後の業務の制限)

第11条 学長は、技術移転兼業の終了した日から2年間は、当該技術移転兼業に従事した大学教員を技術移転事業者との間に、特別な利害関係がある業務に従事させてはならない。

(研究成果活用企業の役員等の兼業の取扱い)

第12条 大学教員が研究成果活用企業の役員、顧問又は評議員の職を兼ねる場合(以下「研究成果活用兼業」という。)には、学長の承認を受けなければならない。

(研究成果活用企業)

第13条 研究成果活用企業とは、営利企業であって、大学教員の研究成果を活用する事業を実施するものをいう。

(研究成果活用兼業の承認基準)

第14条 学長は、大学教員から研究成果活用兼業の申請があった場合には、当該兼業が次に掲げる基準のいずれにも適合すると認めるときは、これを承認するものとする。

- 一 研究成果活用兼業を行おうとする大学教員が、当該申請に係る研究成果活用企業の事業において活用される研究成果(特許権、実用新案権等として権利化されたもののほか、論文、学会発表等の形で発表されているものを含む。)を自らが発明、考案等(その帰属は問わない。)していること。
- 二 大学教員が就こうとする役員等としての職務の内容が、主として研究成果活用事業に関するものであること。
- 三 大学教員と申請に係る研究成果活用企業(親会社を含む。)との間に、特別な利害関係がないこと又はその発生のおそれがないこと。
- 四 兼業の申請前2年以内に、大学教員が当該申請に係る研究成果活用企業との間に、特別な利害関係がある職を占めていた期間がないこと。
- 五 大学教員が就こうとする役員等としての職務内容に、本学に対する契約の締結に係る折衝の業務(研究成果活用事業に係る業務を除く。)が含まれていないこと。
- 六 大学教員としての職務の遂行に支障を生じないこと。
- 七 兼業による心身の著しい疲労のため、職務遂行上その能率に悪影響が生じないこと。
- 八 その他職務の公正性及び信頼性の確保に支障が生じないこと。

2 前項第2号にいう、「主として研究成果活用事業に係るもの」とは、次に掲げる場合等をいう。

- 一 大学教員が研究成果活用企業の代表取締役社長に就こうとする場合において、当該研究成果活用企業の主たる事業が研究成果活用事業であるとき。
 - 二 大学教員が研究成果活用企業の業務担当取締役の職に就こうとする場合において、主たる担当業務が研究成果活用事業に係るものであるとき。
- 3 第1項の承認は、役員等の任期等を考慮して定める期限を付して行うものとする。

(研究成果活用兼業のための休職)

第15条 学長は、大学教員が承認を受けて従事している研究成果活用企業の役員等の職務に、主として従事する必要があり、大学教員としての職務に従事することができないと認めるときは、教職員就業規則第13条第1項第5号に基づき休職とすることができる。

(研究成果活用兼業の報告)

第16条 承認を受けて研究成果活用兼業を行う大学教員は、当該兼業の状況について、次に掲げる事項を1年ごとに学長に報告しなければならない。

- 一 氏名、所属及び職名
- 二 研究成果活用企業の名称
- 三 研究成果活用企業の役員等としての職務内容
- 四 研究成果活用企業の役員等としての職務に従事した日時等
- 五 研究成果活用企業から受領した報酬及び金銭、物品その他の財産上の利益(実費弁償を除く。)の種類及び価額並びにその受領の事由

(研究成果活用兼業の承認の取消し)

第17条 学長は、研究成果活用兼業が第14条第1項各号の承認の基準に適合しなくなったと認めるときは、その承認を取り消すものとする。

(研究成果活用兼業終了後の業務の制限)

第18条 学長は、研究成果活用兼業の終了した日から2年間は、当該研究成果活用兼業に従事した大学教員を研究成果活用企業との間に、特別な利害関係がある業務に従事させてはならない。

(株式会社又は有限会社の監査役の兼業の取扱い)

第19条 大学教員が株式会社又は有限会社(以下「株式会社等」という。)の監査役の職を兼ねる場合(以下「監査役兼業」という。)には、学長の承認を受けなければならない。

(監査役兼業の承認基準)

第20条 学長は、大学教員から監査役兼業の申請があった場合には、当該監査役兼業が次に掲げる基準のいずれにも適合すると認めるときは、これを承認するものとする。

- 一 監査役兼業を行おうとする大学教員が、当該申請に係る株式会社等における監査役の職務に従事するために必要な知見を大学教員の職務に関連して有していること。
- 二 大学教員と申請に係る株式会社等(親会社を含む。)との間に、特別な利害関係がないこと又はその発生のおそれがないこと。

- 三 兼業の申請前2年以内に、大学教員が当該申請に係る株式会社等との間に、特別な利害関係がある職を占めていた期間がないこと。
 - 四 申請の申出に係る株式会社等の経営に大学教員の親族が、次に掲げるような強い影響力を有していないこと。
 - イ 大学教員の親族（配偶者並びに三親等以内の血族及び姻族に限る。以下同じ。）が所有している当該株式会社等の株式の数又は出資の額の合計が、当該株式会社等の発行済株式の総数又は出資の総額の4分の1を超える場合
 - ロ 大学教員の親族が、当該株式会社等の取締役の総数の2分の1を超えて当該取締役の職に就いている場合
 - ハ 大学教員の親族が当該株式会社等の代表取締役会長又は代表取締役社長に就いている場合
 - 五 大学教員としての職務の遂行に支障を生じないこと。
 - 六 兼業による心身の著しい疲労のため、職務遂行上その能率に悪影響が生じないこと。
 - 七 その他職務の公正性及び信頼性の確保に支障が生じないこと。
- 2 前項の承認は、監査役の任期等を考慮して定める期限を付して行うものとする。

（監査役兼業の報告）

第21条 承認を受けて監査役兼業を行う大学教員は、当該兼業の状況について、次に掲げる事項を1年ごとに学長に報告しなければならない。

- 一 氏名、所属及び職名
- 二 株式会社等の名称
- 三 株式会社等の監査役としての職務に従事した日時等
- 四 株式会社等から受領した報酬及び金銭、物品その他の財産上の利益（実費弁償を除く。）の種類及び価額並びにその受領の事由

（監査役兼業の承認の取消し）

第22条 学長は、監査役兼業が第20条第1項各号の承認の基準に適合しなくなったと認めるときは、その承認を取り消すものとする。

（監査役兼業終了後の業務の制限）

第23条 学長は、監査役兼業の終了した日から2年間は、当該監査役兼業に従事した大学教員を株式会社等との間に、特別な利害関係がある業務に従事させてはならない。

第3章 自営の兼業

（自営の兼業の取扱い）

第24条 教職員が不動産又は駐車場（以下「不動産等」という。）の賃貸に係る自営の兼業若しくは不動産等の賃貸以外の自営の兼業を行おうとする場合には、学長の承認を受けなければならない。

(自営の定義)

第 2 5 条 前条に規定する自営の兼業で、農業、林業、牧畜、酪農、果樹栽培、養鶏等にあっては大規模に経営され客観的に営利を主目的とする企業と判断されるとき、不動産等の賃貸にあっては次のいずれかに該当するときは、自営に当たるものとして取り扱う。

- 一 不動産の賃貸が次のいずれかに該当する場合
 - イ 独立家屋の賃貸については、独立家屋の数が 5 棟以上であること。
 - ロ 独立家屋以外の建物の賃貸については、貸与することができる独立的に区画された一の部分の数が 1 0 室以上であること。
 - ハ 土地の賃貸については、賃貸契約の件数が 1 0 件以上であること。
 - ニ 賃貸に係る不動産が劇場、映画館、ゴルフ練習場等の娯楽集会、遊技等のための設備を設けたものであること。
 - ホ 賃貸に係る建物が旅館、ホテル等特定の業務の用に供するものであること。
 - 二 駐車場の賃貸が次のいずれかに該当する場合
 - イ 建築物である駐車場又は機械設備を設けた駐車場であること。
 - ロ 駐車台数が 1 0 台以上であること。
 - 三 不動産又は駐車場の賃貸に係る賃貸料収入の額(これらを併せて行っている場合には、賃貸料収入の合計額) が年額 5 0 0 万円以上である場合
 - 四 第 1 号又は第 2 号に掲げる不動産等の賃貸と同様の事情にあると認められる場合
- 2 不動産等の賃貸物件の種類が複合している場合には、一戸建て 1 棟をアパート 2 室相当、土地 1 件又は駐車場 1 台をアパート 1 室相当と換算し、これらを合計して 1 0 室相当以上となるときは、自営として取り扱う。
- 3 不動産等の賃貸を共有名義で行う場合には、持分により按分したものであるのではなく、賃貸物件全体を対象として、自営に当たるか否かを判断する。また、賃貸件数や賃貸料収入の額についても、その不動産等の賃貸に係る件数、賃貸料収入の額全体により判断する。
- 4 賃貸料収入の金額は、申請時において見込まれる将来 1 年間の収入予定額で判断する。収入予定額とは、家賃収入等をいい、経費等を控除する前の金額で、賃貸等における 1 年間の総収入(家賃等月額 × 室数 × 1 2 月など) の見込み額が 5 0 0 万円以上であれば、自営として取り扱う。

(自営の兼業の承認基準)

第 2 6 条 学長は、教職員から自営の兼業の申請があった場合には、当該兼業が次に掲げる基準のいずれにも適合すると認めるときは、これを承認するものとする。

- 一 不動産等の賃貸を行う場合
 - イ 教職員と申請に係る不動産等の賃貸との間に、特別な利害関係がないこと又はその発生のおそれがないこと。
 - ロ 入居者の募集、賃貸料の集金、不動産等の維持管理等の不動産等の管理業務を事

業者に委ねること等（親族による管理も含む。）により教職員の職務の遂行に支障が生じないことが明らかであること。

ハ 教職員としての職務の遂行に支障が生じないこと。

ニ 兼業による心身の著しい疲労のため、職務遂行上その能率に悪影響が生じないこと。

ホ その他職務の公正性及び信頼性の確保に支障が生じないこと。

二 不動産等の賃貸以外の事業を行う場合

イ 教職員と当該事業との間に、特別な利害関係がないこと又はその発生のおそれがないこと。

ロ 教職員以外の者を当該事業の業務遂行の責任者としていること等により、教職員の職務の遂行に支障が生じないことが明らかであること。

ハ 当該事業が相続、遺贈等により家業を継承したものであること。

ニ 教職員としての職務の遂行に支障が生じないこと。

ホ 兼業による心身の著しい疲労のため、職務遂行上その能率に悪影響が生じないこと。

ヘ その他職務の公正性及び信頼性の確保に支障が生じないこと。

（ 営の兼業の報告 ）

第 27 条 承認を受けて 営の兼業を行う教職員は、当該兼業の状況について、氏名、所属及び職名のほか次に掲げる事項を 1 年ごとに学長に報告しなければならない。

一 不動産等の賃貸の場合

イ 賃貸する不動産等の種類、件数及び規模の内訳

ロ 賃貸する不動産等の種類ごとの賃貸料収入の予定年額

ハ 賃貸する不動産等の管理の方法

二 不動産等の賃貸以外の事業の場合

イ 事業の名称、内容及び所在地

ロ 事業の業務の遂行の方法

ハ 事業の継承の事由

ニ 収入の予定年額

（ 営の兼業の承認の取消し ）

第 28 条 学長は、 営の兼業が第 26 条各号の承認の基準に適合しなくなると認めるときは、その承認を取り消すものとする。

第 4 章 営企業の役員兼業及び 営の兼業以外の兼業

（ 営企業の役員兼業及び 営の兼業以外の兼業の取扱い ）

第 29 条 教職員が次に掲げる兼業を行う場合には、学長の許可又は承認を受けなければならない。

- 一 営利企業の事業に直接関与しない兼業
- 二 営利企業以外の法人等の兼業
- 三 教育に関する兼業
- 四 国等の行政機関の兼業
- 五 独立行政法人等の兼業

(営利企業の事業に直接関与しない兼業)

第 30 条 前条第 1 号の営利企業の事業に直接関与しない兼業とは、次に掲げるものをいう。

- 一 営利企業付設の診療所等の非常勤医師など営利企業の営業に直接関与するものでない場合
- 二 本学が管理する特許（出願中のものを含む。）の実施のため契約に基づく実施企業に対する技術指導である場合
- 三 営利企業付設の教育施設、研修所及び研修会等又は文化講座等の非常勤講師で従業員教育又は社会教育の一環と考えられる場合
- 四 営利企業における研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究をいい、技術開発を含む。以下同じ。）に従事し、又は研究開発に関する技術指導に従事する場合
- 五 公益性が強く、法令又は条例で、学識経験者からの意見聴取を行うことを義務づけられている場合
- 六 技術移転事業者が行う他の企業に対する技術指導に従事する場合
- 七 技術移転事業者が行う技術に関する研究成果の発掘、評価、選別に関する業務に従事する場合
- 八 営利企業の経営及び法務に関する助言を行う場合

(営利企業以外の法人等の兼業)

第 31 条 第 29 条第 2 号の営利企業以外の法人等の兼業とは、次に掲げる法人等の職を兼ねる場合をいう。

- 一 国際交流を図ることを目的とする法人等
 - 二 学会等学術研究上有益であると認められ、当該教職員の研究分野と密接な関係がある法人等
 - 三 学内に活動範囲が限られた法人等及びこれに類するものの法人等
 - 四 育英奨学に関する法人等
 - 五 産学の連携・協力を図ることを目的とする法人等
 - 六 その他、教育、学術、文化、スポーツの振興を図ることを目的とする法人等で、著しく公益性が高いと認められるもの
- 2 前項の規定にかかわらず、次に掲げるものは、原則として許可しない。
- 一 医療法人及び社会福祉法人の理事長、理事、監事、顧問及び評議員並びに病院長（医療、療養機関の長を含む。）を兼ねる場合

- 二 学校法人及び放送大学学園の役員（理事長、理事、監事）及び学校長並びに専修学校、各種学校又は幼稚園の設置者若しくはこれらを設置する団体の役員（理事長、理事、監事）及び学校（園）長を兼ねる場合
- 三 公益法人及び法人格を有しない団体（以下「法人等」という。）の役員（会長、理事長、理事、監事、顧問、評議員等）を兼ねる場合であって、前2号に規定する職に該当しない場合
- 四 大学等の入学試験の準備を目的として設置・開講されている予備校又はこれに類する教室、塾、講座等の講師を行う場合
- 五 国、地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人、国立大学共同利用機関法人等の常勤の職を兼ねる場合（ただし、在籍出向により常勤の職に就く場合を除く。）
- 六 その他兼業によって職責遂行に支障をきたすおそれがある場合

（教育に関する兼業）

第32条 第29条第3号の教育に関する兼業とは、次に掲げるものをいう。

- 一 学校の長及び教職員のうち、教育を担当し、又は教育事務（庶務又は会計の事務に係るものを除く。以下同じ。）に従事する職を兼ねる場合
 - 二 図書館、博物館、公民館、青年の家その他の社会教育施設の長及びこれらの施設の教職員のうち、教育を担当し、又は教育事務に従事する職を兼ねる場合
 - 三 教育委員会の委員、指導主事、社会教育主事その他教育委員会の教職員のうち、もっぱら教育事務に従事するもの及び地方公共団体におかれる委員会等で教育に関する事項を所掌するものの構成員の職を兼ねる場合
 - 四 学校法人、放送大学学園及び社会教育関係団体（文化財保護又はユネスコ活動を主たる目的とする団体を含む。）のうち、教育の事業を主たる目的とするものの役員、顧問、参与又は評議員の職及びこれらの法人又は団体の教職員のうち、もっぱら教育を担当し、又は教育事務に従事する職を兼ねる場合
 - 五 国会、裁判所、防衛庁、公共企業体又は地方公共団体に附置された機関又は施設の長及びこれらの機関又は施設の教職員のうち、もっぱら教育を担当し、又は教育事務に従事する職を兼ねる場合
- 2 前項の規定にかかわらず、次に掲げるものは、原則として承認しない。
- 一 学校の長を兼ねる場合
 - 二 図書館等の社会教育施設の長を兼ねる場合
 - 三 学校法人、放送大学学園及び社会教育関係団体の理事長又はその他の役員の職を兼ねる場合
 - 四 国会、裁判所、防衛庁、公共企業体又は地方公共団体に附置された教育関係機関又は施設の長を兼ねる場合
 - 五 大学等の入学試験の準備を目的として設置・開講されている予備校又はこれに類する教室、塾、講座等の講師を行う場合
 - 六 国、地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人、国立大学共同利用機関法人等の

常勤の職を兼ねる場合（ただし、在籍出向により常勤の職に就く場合を除く。）

七 その他兼業によって職責遂行に支障をきたすおそれがある場合

（国等の行政機関の兼業）

第33条 第29条第4号の国等の行政機関の兼業とは、次に掲げるものをいう。

- 一 法令、条例等の規定により、国立大学法人の職にある者が国等の行政機関の職を兼ねることが認められている場合
- 二 国家行政組織法第8条等に規定されている審議会等の非常勤の職を兼ねる場合又は当該審議会等の非常勤の職とその性格、勤務内容、勤務条件等が類似している諮問的又は調査的な非常勤の職を兼ねる場合
- 三 前2号のほか、国等の行政機関が必要に応じて、設置している職を兼ねる場合

（独立行政法人等の兼業）

第34条 第29条第5号の独立行政法人等の兼業とは、次に掲げるものをいう。

- 一 独立行政法人等の内部規則等により、有識者又は学識経験者から意見聴取することを規定している委員会等の委員を兼ねる場合
- 二 独立行政法人等で共同研究（共同研究契約を締結して行うものを除く。）、共同利用研究等を行うため、当該独立行政法人等の職を兼ねる場合
- 三 独立行政法人等の非常勤講師の職を兼ねる場合
- 四 前3号のほか独立行政法人等が必要に応じて、設置している職を兼ねる場合

（営利企業の役員兼業及び自営の兼業以外の兼業の許可又は承認基準）

第35条 学長は、第29条各号に掲げる営利企業の役員兼業以外の兼業の申請があった場合には、第31条第2項各号及び第32条第2項各号に該当する場合を除き、当該兼業が次に掲げる基準のいずれにも適合すると認めるときは、これを許可（第29条第3号、第4号及び第5号にあっては承認）するものとする。

- 一 教職員としての職務の遂行に支障が生じないこと。
- 二 兼業による心身の著しい疲労のため、職務遂行上その能率に悪影響が生じないこと。
- 三 教職員が申請に係る兼業先との間に、特別な利害関係がないこと又はその発生のおそれがないこと。
- 四 その他職務の公正性及び信頼性の確保に支障が生じないこと。

（無報酬兼業）

第36条 第3条各号に掲げる兼業に無報酬で従事する場合の兼業は、第8条、第14条、第20条、第26条及び第35条を基準として学長の同意を得るものとする。

（営利企業の役員兼業以外の兼業の許可又は承認の取消し）

第37条 学長は、第35条各号の規定に基づき許可又は承認した兼業が第35条各号の

許可又は承認の基準に適合しなくなると認めるときは、その許可又は承認を取り消すものとする。

第5章 兼業の期間

(許可、承認又は同意する期間)

第38条 兼業を許可、承認又は同意する期間は、技術移転兼業、研究成果活用兼業及び監査役兼業を除き、原則として1年以内とする。

2 前項の規定にかかわらず、法令等に任期の定めのある職につく場合は、4年を限度として許可、承認又は同意することができる。

第6章 短期間の兼業

(短期間の兼業)

第39条 第3条各号に掲げる兼業を行う場合で、次の各号の一に該当する場合には、学長の同意を得るものとする。

一 1日限りの場合

二 2日以上6日以内で、総従事時間数が10時間未満の場合

2 前項の日数の算定にあたっては、従事する日が連続している場合のほか、間隔がある場合においても、あらかじめ従事する日が定まっており、当該業務の内容に継続性が認められる場合については、従事する日のすべてを合算するものとする。

3 第1項第1号又は第2号に該当する場合であっても、長期間継続する任期を有する職を兼ねる場合には、通常の兼業として取扱い、学長の許可又は承認を要する。

4 第1項の兼業を行う場合には、本学教職員としての職務の遂行に支障を生じないこととする。

第7章 勤務時間

(勤務時間の取扱い)

第40条 兼業に従事する時間は、原則として勤務時間外とする。

2 前項の規定にかかわらず、学長が必要と認めたときは、勤務時間を割いて兼業に従事することができる。ただし、勤務時間を割いて兼業に従事した時間については、給与を減額する。

(勤務時間内の従事)

第41条 前条第1項の規定にかかわらず、次の各号の一に該当するもので、無報酬の場合又は報酬を大学に納付する場合は、勤務時間内に職務として従事することができる。

一 第33条に規定する国等の行政機関の兼業を行う場合

二 国立大学法人奈良教育大学の関連団体又は独立行政法人等の職を兼ねる場合

三 学会の委員等を兼ねる場合

(兼業の制限)

第42条 この規則により許可又は承認を受けた兼業のうち、勤務時間外に従事する週あたりの時間数の合計が、8時間を超える場合には、学長は、兼業を制限することができる。

2 前項の規定に定める時間数のうち、非常勤講師の職に従事する場合は、週あたりの時間数の合計が、6時間を超えてはならない。

3 前2項に規定する週あたりの時間数は、従事する総時間数を任期における週の数で除して得た時間数とする。

(台帳の整備)

第43条 学長は、教職員別に兼業に関する台帳を備え、これに次に掲げる事項を記載するものとする。

- 一 許可、承認又は同意年月日
- 二 教職員の氏名、その占める職及び所属
- 三 兼業先及びその職並びに勤務態様
- 四 兼業予定期間
- 五 報酬
- 六 その他必要と認められる事項

第8章 雑則

第44条 この規則の施行に関し必要な事項は、学長が別に定める。

附 則

1 この規則は、平成16年4月1日から施行する。

2 この規則の施行日の前日において、既に許可、承認又は同意を受けている兼業については、施行日以後新たにこの規則による許可、承認又は同意を要しない。